



Así funcionarán los terminales temporales en Maiquetía

- Aire acondicionado
- Baños
- Servicio médico
- Wifi gratis e ilimitado
- Estaciones de carga
- Máquinas expendedoras de alimentos y bebidas

En cuanto a su arquitectura y materiales, las instalaciones destacan por estar compuestas por estructuras modulares de metal reforzado. En su interior, cuentan con cerramientos en drywall, mientras que el exterior está revestido con cubiertas de policarbonato. La parte superior de la infraestructura está equipada con techos de aluminio e integrados con lonas de alta resistencia.

Si quieres saber toda la información, lee la nota completa en motummagazine.com

6日前 翻訳を見る



torrescoromoto2024 En vez de gastar en esas instalaciones porque no reparan de una vez los daños de una vez

6日前 いいね！8件 返信 翻訳を見る

— 返信4件を表示する



yordana.ledezma Doble gastos

6日前 返信

— 返信1件を表示する



nelida_blasco Excelente

4日前 返信



joitingdra Eso debe ser inversión extranjera... No creo que, lo este diseñando y supervisando los que han desviado recursos a costa de calidad y precios baratos



いいね！1001件

6日前

（写真）MOTUM Instagram “マイケティア国際空港 仮設施設の稼働準備大詰め、内部の写真公表される”

2026年8月17日（月曜）

政治

「[マイケティア国際空港 仮設施設の写真公開～8月24日の稼働再開に向けて準備進む～](#)」

「[地震被害情報を更新 死者6438人に](#)」

経済

「[英 BP PDVSA との直接取引を開始](#)」

「[印 ONGC 米国からベネ事業再開の許可取得](#)」

「[ベネ人実業家 米政権のベネ石油戦略を支援～Lionheart など独立系企業の参入を後押し～](#)」

「[Cendas-FVM 7月基礎食糧費727.9ドル](#)」

「[Oreo ベネ産カカオ使用の限定商品を発売](#)」

2026年8月18日（火曜）

政治

「[米 ベネ石油事業関与のオフショア企業へ制裁](#)」

経済

「[中銀 26年Q2のGDPは7.14%増](#)」

「[26年前期 民間の工業生産8.1%増](#)」

「[火力発電所 Termocarabobo 450MW 発電](#)」

「[Changan、Foton 販売・整備網を拡大](#)」

「[炭化水素相 米訪問で独立系石油企業と合意か](#)」

「[外国航空3社 ベネズエラ関連の運航に動き](#)」

社会

「[ラグアイラ州でM4の地震、チャカオも揺れ](#)」

2026年8月17日（月曜）

政 治

「マイケティア国際空港 仮施設の写真公開
～8月24日の稼働再開に向けて準備進む～」

マイケティア国際空港では、6月に発生した地震で被害を受けた旅客ターミナルに代わる仮施設の設置が進んでいる（ターミナルの広さなど基本情報は「[ベネズエラ・トゥデイ No.1409](#)」を参照されたい）。

空港当局は、8月24日の旅客便運航再開に向け、今週中に試験運用を実施する予定となっている。

運航再開を前に仮設ターミナルの写真（表紙、右写真）が公開された。写真を見る限り、仮設とは言えターミナルの基本要件は揃っていそうな印象がある。

報道によると、ターミナル待合室には空調、無料 Wi-Fi、トイレ、携帯端末の充電設備、自動販売機、医療サービスが備えられているほか、移動が困難な利用者向けのスロープも設置されるという。

搭乗・降機時には専用バスで航空機まで利用者を輸送する流れになっている。

短時間用と長時間用の駐車場、監視カメラ、館内放送設備、運航情報を表示する画面も整備する。

仮設ターミナルには搭乗者以外の同伴者は入場できず、外部からの飲食物の持ち込みも認められない。手荷物については各航空会社の規定が適用され、ペットの移動も現行規則に従って認められる。



（写真）MOTUM

「地震被害情報を更新 死者6438人に」

暫定政権は6月に発生した地震の被害情報を更新した。

8月17日時点の死亡確認者数は6438人。

前回の発表（8月10日時点）では死者数が6301人だったので、7日間で137人増えたことになる（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1408](#)」）。

前回の公表から変化した数字は、「医療機関での診察者数」。前回の7万3356人から8万6358人に増えた。

また、安全性の評価を行った建物数は5万9109戸。このうち3万4680戸は「緑色」に分類され、1万3733戸は「黄色」に分類され、1万696戸は倒壊などの危険性が高い「赤色」に分類された。



（写真）@jorgerpsuv

収集されたがれきの重量は前回の48万3525トンから52万8222トンに増加。収集率は23.3%から25.15%に上昇した。

経 済

「英 BP PDVSA との直接取引を開始」

Bloomberg は、英エネルギー大手 BP が、ベネズエラ産石油製品の取引に参入したと報じた。

Bloomberg が確認した資料によると、BP 向けの重質燃料油40万バレルを「Monte Lema」というタンカーに積み込んだという。同燃料オイルは PDVSA が供給し、最終目的地は米テキサス州ヒューストンとなっているようだ。

なお、PDVSA は Bloomberg の照会に回答していない。BP も、商取引や船舶の動向については通常コメントしていないと説明した。

今回の取引により、BP は PDVSA からベネズエラ産石油を直接購入できる外国企業の一つとなった。

現時点で、トランプ政権から PDVSA との直接取引が認められているのは国際資源商社「Trafigura」「Vitol」。また、「Phillips 66」「Novum Energy Trading」「George E. Warren」「BGN」「Reliance Industries」なども PDVSA との直接取引を開始している。

BP はガス事業でもベネズエラへの関与を進めている。同社は「XRG」「United Caribbean Corporation (UCC)」とともに、カリブ海沖の Loran ガス田第2区域を開発・操業するライセンスを取得した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1409](#)」）。

「印 ONGC 米国からベネ事業再開の許可取得」

インド国営エネルギー会社「Oil and Natural Gas Corporation (ONGC)」は、ベネズエラでの事業を全面的に再開するためのライセンスを米財務省外国資産管理局 (OFAC) から取得した。

同社はこれまで、米国によるベネズエラ制裁に抵触するリスクを考慮し、現地での活動を制限していた。

ONGC のアヌパム・アガルワル最高財務責任者 (CFO) は、四半期決算発表後の投資家向け電話会議で、「これまでは制裁に伴うリスクのため活動を制限していたが、今後はベネズエラのプロジェクトで自由に活動できる」と説明。

今回のライセンスにより、ONGC はベネズエラで追加投資を行うことが可能となる。また、同国での石油生産の拡大、新規契約の締結、PDVSA から一部事業の操業を引き継ぐことなども検討されているという。

ONGC の海外投資会社「ONGC Videsh Limited (OVL)」は、アンソアテギ州のサン・クリストバル油田事業の権益 40% を保有している (残りの 60% は PDVSA が保有)。また、開発段階にあるカラボボ油田事業にも 11% 出資している。

アガルワル CFO は、「ONGC は現在、サン・クリストバル、カラボボの両事業について、ベネズエラ政府および合弁事業のパートナーと協議を進めている」と説明。

協議には新たな契約や PDVSA からの操業移管の可能性が含まれており、同 CFO は近く進展が得られることに期待を示した。

「ベネ人実業家 米政権のベネ石油戦略を支援
～Lionheart など独立系企業の参入を後押し～」

Bloomberg は、ベネズエラ人実業家のアレハンドロ・ベタンコート氏が、米企業によるベネズエラの石油事業への参入を促す重要な仲介役を務めていると報じた。

関係者によると、ベタンコート氏は米国政府に対して、有望なエネルギー資産の特定、操業上の問題点の評価、石油業界関係者との接触などで協力しているという。

米国政府は、大手石油会社がベネズエラへの投資に慎重な姿勢を示していることから、比較的規模が小さく、リスク許容度の高い米独立系石油会社の参入を促しており、ここ数カ月では「Lionheart Capital」「Pacific Coast Energy Co. (PCEC)」などとの間で、暫定的な合意が成立しているという。

なお、「Lionheart Capital」の動向については「[ベネズエラ・トゥデイ No.1399](#)」、「Pacific Coast Energy Co. (PCEC)」については「[ベネズエラ・トゥデイ No.1408](#)」を参照されたい。

ベタンコート氏は、ベネズエラの独立系石油会社「North American Blue Energy Partners (NABEP)」を支配している。NABEP はマラカイボ湖周辺やオリノコ石油地帯の鉱区で日量約 20 万バレルを生産しており、Chevron に次ぐ国内第 2 位の民間石油生産者とされる。

先週、ベタンコート氏に近い関係者が、米国の実業家ハリー・サージェント 3 世が保有する NABEP の少数持分を取得したと報じられた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1408](#)」）。この取引はトランプ政権が支援しており、トランプ政権とベタンコート氏の間で何らかの合意があったものと思われる。

なお、ベタンコート氏は近年、欧州、米国、ベネズエラで汚職や資金洗浄、脱税の疑いを巡る捜査の対象となってきた（「[ウィークリーレポート No.203](#)」）。ただし、ベタンコート氏は不正行為を否定しており、これまで刑事訴追は受けていない。

「Cendas-FVM 7月基礎食糧費727.9ドル」

ベネズエラの物価調査を行っている団体「Cendas-FVM」は、2026年7月の基礎食糧費（5人家族が通常の食事を摂るために必要な費用）について、先月比15.79%増の月額5万1千6804.22ボリバルだったと発表した。

公定レートでドルに換算すると7月の基礎食糧費は727.89ドルになる。



CENDAS-FVM
Centro de Documentación y Análisis Social
de la Federación Venezolana de Maestros

CANASTA ALIMENTARIA FAMILIAR -CAF- JULIO 2026

\$727,89 

Bs. 516.804,22 

Gasto en Agua Potable: \$13,52
Total: \$727,89 + \$13,52 = \$741,41

El salario mínimo actual es de Bs. 130 \$0,18

SÓLO CUBRE EL 0,03%

同団体が行った6月の調査では月額756.45ドルだったので、ドル建てで見ると先月比3.77%低下したことになる。

なお、飲料水の費用を13.52ドルとしており、同費用を加えると、食料関連の支出額は741.41ドルになるという。

「Oreo ベネ産カカオ使用の限定商品を発売」

「Oreo Venezuela」は、ベネズエラ産カカオを使用した限定商品「Doble Chocolate」をベネズエラの国内市場で発売した。

同商品は、通常の Oreo で使用されているバニラ味のクリームを、ベネズエラ産カカオを原料とするチョコレートクリームに変更したもの。「Doble Chocolate」は、Oreoを展開する食品大手「Mondelez」がベネズエラ市場向けに開発した限定商品となる。

なお、同商品の売り上げの一部は、6月に発生した地震の被災者支援に充てられるという。

限定商品ではあるが、ベネズエラ土産として最適な一品と言えそうだ。



（写真） Oreo Venezuela

2026年8月18日（火曜）

政 治

「米 ベネ石油事業関与のオフショア企業へ制裁」

8月18日 米国の「外国資産管理局（OFAC）」は、英領バージン諸島に登録された「Bluwaves Properties Limited」を、ベネズエラ関連の制裁対象に指定した。

これにより、米国内または米国人の管理下にある同社の資産は凍結され、米国人との取引も原則禁止される。

Bluwaves Properties は、2021年3月に英領バージン諸島で設立されたオフショア企業で、米石油実業家ハリー・サージェント3世氏が所有していた。

同社を通じ、サージェント氏はベネズエラの民間石油会社「North American Blue Energy Partners（NABEP）」の少数持分を保有していた。

Bluwaves Properties が制裁対象に指定された件については、先週の時点で既に「Bloomberg」が報じていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1407](#)」）が、8月18日付で正式に制裁対象になったと理解できる。



08/18/2026

SPECIALLY DESIGNATED NATIONALS
LIST UPDATESThe following entity has been added to OFAC's
SDN List:

BLUWAVES PROPERTIES LIMITED, Virgin Islands, British;
Organization Established Date 05 Mar 2021; Registration Number
2056404 (Virgin Islands, British) [VENEZUELA-EO13850].

(写真) OFAC

先週の時点でサージェント氏は NABEP の少数持分をアレハンドロ・ベタンコート氏に近い関係者へ売却したと報じている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1408](#)」）。

経 済

「中銀 26年Q2のGDPは7.14%増」

「ベネズエラ中央銀行（BCV）」は、2026年第2四半期の「国内総生産（GDP）」が前年同期比7.14%増加したと発表した。

部門別では、石油部門が9.10%増、非石油部門が5.79%増となった。

BCV は、非石油部門の成長について、国内生産向けの外貨供給が増加したことや、各経済活動の連携が進んだことが寄与したと説明した。

BCV によると、4～6月はすべての部門で前年同期を上回った。なかでも金融・保険部門が26.26%増、建設部門が16.11%増となり、高い伸びを記録した。

今回の結果により、ベネズエラ経済は2021年第2四半期から21四半期連続で前年同期比プラスの成長を続けていることになる。

なお、「国連開発計画（PNUD）」は、2026年通年のベネズエラの GDP 成長率を6.5%と予測している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1406](#)」）。

「26年前期 民間の工業生産8.1%増」

「ベネズエラ工業連合会（Conindustria）」は、2026年前期（1～6月）の民間工業生産量が前年同期比8.1%増加したと発表した。

四半期別では、Q1が9.9%増、Q2が6.5%増。プラス成長を維持したものの、増加率は鈍化した。

Conindustria のティト・ロペス代表は、Q2の成長について、企業が設備投資などを行い、生産ラインの稼働を維持したことが寄与したと説明した。

一方、成長率は企業規模によって大きく異なる。Q2は大規模企業が8.4%増、中規模企業が5.5%増となったのに対し、小規模企業は4.7%減少した。

小規模企業は製造業の約75%を占めるが、大・中規模企業と比べて融資のアクセスが限られており、成長阻害要因になっているとされる。

業種別では、「自動車部品」が49.0%増と最も高く、「金属・金属製品」が23.3%増、「飲料」が18.2%増、「医薬品」が17.7%増となった。

一方、「プラスチック・ゴム」は12.7%減、「機械・設備」は4.9%減、「食品」は4.1%減だった。

「火力発電所 Termocarabobo 450MW 発電」

ベネズエラ電力省は、カラボボ州にある火力発電所「Termocarabobo」の発電量が450メガワット (MW) まで回復したと発表した。

同発電所は6月に発生した2度の地震の影響により、発電が止まっており、国営電力会社「Corpoelec」の技術者らが設備の復旧作業を進めていた。

同発電所には4基の発電設備があり、夫々の発電量は150MW。今回は3基の起動が再開したが、残る1基は引き続き稼働を停止しているという。

電力省によると、回復した電力は、カラボボ州、アラグア州、ヤラクイ州をはじめとする西部地域へ供給されるとしている。

「Changan、Foton 販売・整備網を拡大」

ベネズエラで自動車ブランド「Changan」と「Foton」を展開する「APB Group」は、販売拠点の拡大とアフターサービスの強化を通じ、市場での事業基盤を拡充している。

「ベネズエラ自動車商工会 (Cavenez)」によると、2025年の国内新車販売台数は前年比119.9%増の3万8610台となった。

2026年は6月までに2万5000台を超えており、年間では5万台を上回ると予測されている。

こうした自動車市場の回復を背景に、乗用車やSUVを中心とするChanganは2025年に2500台を販売。一方、商用車や大型貨物車を扱うFotonは1191台を販売した。

両ブランドはカラカス、バレンシア、マラカイ、マラカイボ、サン・クリストバル、プエルトラクルス、マトゥリンなど国内各地に販売・サービス拠点を設置しており、今後も拠点を拡大する方針としている。

アフターサービスでは、20万点を超える交換部品を保有しているほか、バレンシアに設置したAPB研修センターで整備担当者の専門研修を実施しているという。

APB Groupは、販売網と部品供給、整備体制を一体的に整備することで、両ブランドの市場での定着を図っている。

「炭化水素相 米訪問で独立系石油企業と合意か」

米国メディア「Politico」は、ベネズエラのパウラ・エナオ炭化水素相が8月19日にヒューストンを訪問し、米国の複数の独立系石油事業者とベネズエラ国内の生産契約で合意すると報じた。

ただし、現時点で契約締結が予定されている企業名は明らかになっていない。

米国政府は2026年1月以降、ベネズエラのエネルギー分野への民間企業の参入を促しているが、大手エネルギー企業は慎重な姿勢を示している。

本稿「ベネ人実業家 米政権のベネ石油戦略を支援」にあるように、アレハンドロ・ベタンコート氏が関与する独立系企業との契約かもしれない。

「外国航空3社 ベネズエラ関連の運航に動き」

以下ではベネズエラの航空交通関連の動きについてまとめて紹介する。

8月16日 アルーバは、ベネズエラとの国際線の運航再開を発表して以降、初めてベネズエラ発のチャーター便を受け入れた。

両国は2019年2月から航空便の運航を停止しており、7年半ぶりの再開となる（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1404](#)」）。

アルーバ政府側の説明によると、当初はベネズエラからアルーバへの7便、アルーバからベネズエラへの7便の計14便を運航し、両国間の航空接続を段階的に回復させる方針だという。

また、カタールの航空会社「Qatar Airways」は、当初予定していたドーハーボゴターカラカスを結ぶ路線の運航開始日を9月2日から11月4日に延期した。

他、アルゼンチン国営航空会社「Aerolíneas Argentinas」は、約2年半ぶりにベネズエラ領空の通過を再開した。最初にベネズエラ領空を通過したのは、ブエノス・アイレス発プンタカナ（ドミニカ共和国）行き便。

2024年3月 マドゥロ政権はアルゼンチン籍航空機による領空通過を禁止（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1036](#)」）。これにより、マイアミ、アルーバ、プンタカナ方面の便はベネズエラ領空を避ける必要があり、飛行時間と燃料費が増加していた。

社 会**「ラグアイラ州でM4の地震、チャカオも揺れ」**

8月18日午前3時7分頃、ラグアイラ州沖を震源とするマグニチュード4.0の地震が発生した。ラグアイラ州のほか、チャカオを含むカラカス首都区まで広い範囲で揺れが確認された。

暫定政権は、地震を受けて被害状況の確認を進めたと発表。現時点で人的・物的被害は報告されていない。

「ベネズエラ地質学会（SVG）」のFeliciano De Santis代表は、今回の地震について、「6月に発生した地震に伴う余震」との見方を示した。

震源が浅く人口密集地に近かったため、規模に比べて揺れが強く感じられたと説明している。De Santis 代表によると、余震は基本的に3～4カ月程度続くと指摘している。

以上